

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の中期計画対照表

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

主務府省名 内閣府

中期計画（変更前）	中期計画（変更後）
<p>7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</p> <p>（１）施設・設備に関する計画 別紙２のとおり。</p> <p>（２）人事に関する計画</p> <p>①方針</p> <p>１）業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。</p> <p>２）業務の充実、多様化に備え、柔軟で機動的な人員配置を行う。</p> <p>②人員に係る指標</p> <p>期末の常勤職員（任期制職員を除く。）は、期初 18 人に対して <u>20</u> 人以内とする。</p> <p>※この他、任期制職員を措置する。</p> <p>（３）積立金の処分に関する事項 なし</p>	<p>7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</p> <p>（１）施設・設備に関する計画 別紙２のとおり。</p> <p>（２）人事に関する計画</p> <p>①方針</p> <p>１）業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。</p> <p>２）業務の充実、多様化に備え、柔軟で機動的な人員配置を行う。</p> <p>②人員に係る指標</p> <p>期末の常勤職員（任期制職員を除く。）は、期初 18 人に対して <u>23</u> 人以内とする。</p> <p>※この他、任期制職員を措置する。</p> <p>（３）積立金の処分に関する事項 なし</p>

中期計画（変更前）		中期計画（変更後）	
別紙 1		別紙 1	
中 期 計 画 予 算		中 期 計 画 予 算	
平成 17 年度～平成 20 年度		平成 17 年度～平成 20 年度	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区別	金額	区別	金額
収 入		収 入	
運営費交付金	<u>15,041</u>	運営費交付金	<u>15,439</u>
施設整備費補助金	<u>8,554</u>	施設整備費補助金	<u>14,840</u>
寄附金収入等	10	寄附金収入等	10
計	<u>23,605</u>	計	<u>30,289</u>
支 出		支 出	
業務経費	<u>11,564</u>	業務経費	<u>12,816</u>
うち、人件費（事業系）	<u>2,473</u>	うち、人件費（事業系）	<u>3,880</u>
物件費	<u>9,091</u>	物件費	<u>8,936</u>
一般管理費	<u>3,477</u>	一般管理費	<u>2,623</u>
うち、人件費（管理系）	<u>1,096</u>	うち、人件費（管理系）	<u>1,092</u>
派遣職員経費	<u>160</u>	派遣職員経費	<u>157</u>
物件費	<u>2,221</u>	物件費	<u>1,373</u>
施設整備費	<u>8,554</u>	施設整備費	<u>14,840</u>
寄附金事業費等	10	寄附金事業費等	10
計	<u>23,605</u>	計	<u>30,289</u>

中期計画（変更前）	中期計画（変更後）
<p>【注】 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。 <u>施設整備費補助金は平成 19 年度までの予算累計額であり、期間中の累計額ではない。</u></p> <p>【人件費の見積り】 期間中 960 百万円を支出する。 ただし、上記の額は、一般管理費の人件費のうち、役員報酬（非常勤役員手当を除く。）並びに職員本給及び手当に相当する範囲の費用である。</p> <p>【運営費交付金の算定ルール】 1. 平成 17 年度及び平成 18 年度は、積み上げ方式とする。 2. 平成 19 年度以降については、次の算定ルールを用いる。 運営費交付金＝人件費＋派遣職員経費＋（業務経費＋一般管理費）×β（消費者物価指数）＋δ（特殊要因増減） 人件費＝基本給等＋社会保険料負担金＋児童手当拠出金＋退職手当 派遣職員経費＝前年度の合計額 基本給等＝前年度の（役員報酬＋職員基本給＋職員諸手当＋超過勤務手当）×（1＋給与改定率等） 業務経費＝前年度の業務経費相当額×γ_1（政策係数） 一般管理費＝前年度の一般管理費相当額×α（効率化係数）×γ_2（政策係数）</p> <p>【注記】 α（効率化係数）：0.99 を推定 β（消費者物価指数）：前年度における実績値を使用（年 1.0 を推定） γ_1、γ_2（政策係数）：研究事業の拡大への対応の必要性、独立行政法人評価委員会による評価、経費の使用状況等を総合的に勘案し、毎年度、具体的な係数値を決定（年 1.0 を推定） δ（特殊要因増減）：法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要の増減（年 0 を推定）</p>	<p>【注】 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。 <u>平成 20 年度までの予算累計額である（寄附金に係る収入及び支出を除く）。</u></p> <p>【人件費の見積り】 期間中 960 百万円を支出する。 ただし、上記の額は、一般管理費の人件費のうち、役員報酬（非常勤役員手当を除く。）並びに職員本給及び手当に相当する範囲の費用である。</p> <p>【運営費交付金の算定ルール】 1. 平成 17 年度及び平成 18 年度は、積み上げ方式とする。 2. 平成 19 年度以降については、次の算定ルールを用いる。 運営費交付金＝人件費＋派遣職員経費＋（業務経費＋一般管理費）×β（消費者物価指数）＋δ（特殊要因増減） 人件費＝基本給等＋社会保険料負担金＋児童手当拠出金＋退職手当 派遣職員経費＝前年度の合計額 基本給等＝前年度の（役員報酬＋職員基本給＋職員諸手当＋超過勤務手当）×（1＋給与改定率等） 業務経費＝前年度の業務経費相当額×γ_1（政策係数） 一般管理費＝前年度の一般管理費相当額×α（効率化係数）×γ_2（政策係数）</p> <p>【注記】 α（効率化係数）：0.99 を推定 β（消費者物価指数）：前年度における実績値を使用（年 1.0 を推定） γ_1、γ_2（政策係数）：研究事業の拡大への対応の必要性、独立行政法人評価委員会による評価、経費の使用状況等を総合的に勘案し、毎年度、具体的な係数値を決定（年 1.0 を推定） δ（特殊要因増減）：法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要の増減（年 0 を推定）</p>

中期計画（変更前）	中期計画（変更後）																																										
別紙 2	別紙 2																																										
施設・設備に関する計画	施設・設備に関する計画																																										
中期目標期間期末に恩納村の建設予定地で施設の供用を開始することを目指して、施設整備を計画的に進める。 中期目標期間中に整備する施設・設備は次のとおりである。 <div>(単位：百万円)</div>	中期目標期間期末に恩納村の建設予定地で施設の供用を開始することを目指して、施設整備を計画的に進める。 中期目標期間中に整備する施設・設備は次のとおりである。 <div>(単位：百万円)</div>																																										
<table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>沖縄県恩納村</td><td></td><td></td></tr><tr><td>旧白雲荘改修</td><td>330</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>建設予定地造成工事</td><td>1,903</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>建築工事</td><td>4,187</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>基幹・環境整備</td><td>1,300</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>用地買収</td><td>835</td><td>施設整備費補助金</td></tr></table>	施設・設備の内容	予定額	財源	沖縄県恩納村			旧白雲荘改修	330	施設整備費補助金	建設予定地造成工事	1,903	施設整備費補助金	建築工事	4,187	施設整備費補助金	基幹・環境整備	1,300	施設整備費補助金	用地買収	835	施設整備費補助金	<table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>沖縄県恩納村</td><td></td><td></td></tr><tr><td>旧白雲荘改修</td><td>330</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>建設予定地造成工事</td><td>1,983</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>建築工事</td><td>8,950</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>基幹・環境整備</td><td>2,600</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>用地買収</td><td>977</td><td>施設整備費補助金</td></tr></table>	施設・設備の内容	予定額	財源	沖縄県恩納村			旧白雲荘改修	330	施設整備費補助金	建設予定地造成工事	1,983	施設整備費補助金	建築工事	8,950	施設整備費補助金	基幹・環境整備	2,600	施設整備費補助金	用地買収	977	施設整備費補助金
施設・設備の内容	予定額	財源																																									
沖縄県恩納村																																											
旧白雲荘改修	330	施設整備費補助金																																									
建設予定地造成工事	1,903	施設整備費補助金																																									
建築工事	4,187	施設整備費補助金																																									
基幹・環境整備	1,300	施設整備費補助金																																									
用地買収	835	施設整備費補助金																																									
施設・設備の内容	予定額	財源																																									
沖縄県恩納村																																											
旧白雲荘改修	330	施設整備費補助金																																									
建設予定地造成工事	1,983	施設整備費補助金																																									
建築工事	8,950	施設整備費補助金																																									
基幹・環境整備	2,600	施設整備費補助金																																									
用地買収	977	施設整備費補助金																																									
<div>【注】</div> <div>平成 19 年度までの予算累計額であり、期間中の累計額ではない。</div> <div>上記予定額の合計は、四捨五入の関係で別紙 1 中期計画予算「施設整備費補助金」及び別紙 4 資金計画「施設費による収入」と一致しない。</div> <div>平成 20 年度以降、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案し、研究施設新築・研究設備整備を進める。</div>	<div>【注】</div> <div>平成 20 年度までの予算累計額である。</div> <div>上記予定額の合計は、四捨五入の関係で別紙 1 中期計画予算「施設整備費補助金」及び別紙 4 資金計画「施設費による収入」と一致しないことがある。</div>																																										

中期計画（変更前）		中期計画（変更後）	
別紙 3		別紙 3	
収 支 計 画		収 支 計 画	
平成 17 年度～平成 20 年度		平成 17 年度～平成 20 年度	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 別	金 額	区 別	金 額
費用の部		費用の部	
經常費用	16,752	經常費用	17,150
業務経費	11,564	業務経費	12,816
うち、人件費	2,473	うち、人件費	3,880
物件費	9,091	物件費	8,936
一般管理費	3,477	一般管理費	2,623
うち、人件費	1,096	うち、人件費	1,092
派遣職員経費	160	派遣職員経費	157
物件費	2,221	物件費	1,373
寄附金事業費等	10	寄附金事業費等	10
減価償却費	1,701	減価償却費	2,765
財務費用	—	財務費用	—
臨時損失	—	臨時損失	—
収益の部		収益の部	
運営費交付金収益	15,041	運営費交付金収益	15,439
寄附金等収益	10	寄附金等収益	10
資産見返運営費交付金戻入	1,701	資産見返運営費交付金戻入	2,765
臨時利益	—	臨時利益	—
純利益	0	純利益	0
目的積立金取崩	—	目的積立金取崩	—
総利益	0	総利益	0
【注】		【注】	
各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。		各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。	
		平成 20 年度までの予算累計額である（寄附金に係る費用及び収益を除く）。	

中期計画（変更前）		中期計画（変更後）	
<p style="text-align: right;">別紙 4</p> <p style="text-align: center;">資 金 計 画</p> <p style="text-align: center;">平成 17 年度～平成 20 年度</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p>		<p style="text-align: right;">別紙 4</p> <p style="text-align: center;">資 金 計 画</p> <p style="text-align: center;">平成 17 年度～平成 20 年度</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p>	
区別	金額	区別	金額
資金支出		資金支出	
業務活動による支出	15,051	業務活動による支出	15,449
投資活動による支出	8,554	投資活動による支出	14,840
財務活動による支出	0	財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入		資金収入	
業務活動による収入	15,051	業務活動による収入	15,449
運営費交付金による収入	15,041	運営費交付金による収入	15,439
寄附金収入等	10	寄附金収入等	10
投資活動による収入	8,554	投資活動による収入	14,840
施設費による収入	8,554	施設費による収入	14,840
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0	前期中期目標の期間よりの繰越金	0
<p>【注】</p> <p>各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。</p> <p>施設費による収入は平成 19 年度までの予算累計額であり、期間中の累計額ではない。</p>		<p>【注】</p> <p>各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。</p> <p>平成 20 年度までの予算累計額である（寄附金収入等を除く）。</p>	